

平成 28 年度 若年認知症実態調査 結果概要

1. 調査の目的

本調査は、今まで本県で実施してきた若年認知症施策について、平成 18 年度の若年認知症実態調査結果との比較をもとに、客観的な評価を行うとともに、県内の若年認知症の方がおかれている状況について最新の实態を把握し、本県における若年認知症施策を推進するための基礎とすることを目的として、若年認知症の方への対応が想定される県内の関係機関(医療機関、居宅介護支援事業所、通所介護施設、介護保険施設、地域包括支援センター)に対して、アンケート調査を行うものである。

2. 調査内容および方法

本調査は、上記の調査対象ごとに調査票を作成し、郵送によるアンケート方式にて実施。

3. 調査時期

平成 28 年 10 月 (31 日回答〆切)

4. 調査時点

平成 28 年 9 月末現在

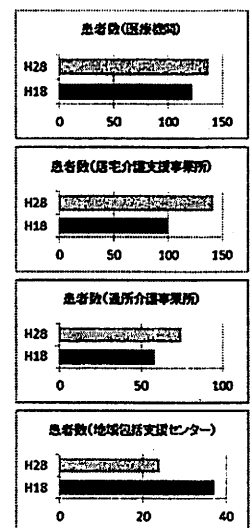
5. 調査の結果

(1) 若年認知症受入れ機関数、若年認知症患者数

平成 18 年度に実施した若年認知症実態調査時(平成 18 年 12 月末時点)と比較すると、若年認知症患者の受入れ機関数および若年認知症患者数が医療機関で 17 機関(122 人)から 40 機関(138 人)、居宅介護支援事業所で 65 機関(100 人)から 87 機関(142 人)、通所介護支援事業所で 29 機関(58 人)から 55 機関(75 人)へと増加していた^{※1※2}。

表 1. 回収率、患者受入れ機関数、若年認知症患者数等

調査対象機関分類	調査年度	対象機関数	回答数	回収率	患者受入れ機関数	若年認知症患者数
医療機関 ^{※3}	今年度調査	312	165	52.9%	40 ↑	138 ↑
	平成18年度調査	119	58	48.7%	17	122
居宅介護支援事業所	今年度調査	481	340	70.7%	87 ↑	142 ↑
	平成18年度調査	348	207	59.5%	65	100
通所介護事業所	今年度調査	663	419	63.2%	55 ↑	75 ↑
	平成18年度調査	270	56	20.7%	29	58
介護保険施設	今年度調査	142	118	83.1%	23	36
	平成18年度調査					
地域包括支援センター	今年度調査	53	35	66.0%	12 ↓	24 ↓
	平成18年度調査	27	14	51.9%	14	37



※1 ただし、調査対象機関数は約 2 倍となっている

※2 県内の若年認知症患者数は平成 22 年時点で 430 人と推計している(厚生労働科学研究費補助金「若年性認知症の実態と対応の基盤整備に関する研究(平成 21 年 3 月)」を参考に算出)

※3 医療機関=病院および認知症相談医・サポート医配置医療機関

(2) 記述回答の結果

- ① 平成 18 年度に比べて、よくなったと思う点、悪くなったと思う点について
「若年認知症が周知された、認知度が高まった」といった意見が最も多かった。

表 2. 平成 18 年度に比べて、よくなったと思う点、悪くなったと思う点

	医療機関	居宅介護支援事業所	通所介護	介護保険施設	地域包括	合計
若年認知症が周知された、認知度が高まった	9	38	32	12	13	104
対応サービスが充実した、連携がよくなった	9	27	18	4	9	67
特に変化は見られない	12	14	11	10	1	48
支援内容や情報提供が不十分	2	19	18	4	1	44

具体的には、

- ・ 認知症カフェなど居場所の増加
- ・ 就労支援の充実
- ・ 受入れ先の増加
- ・ 相談機関の増加
- ・ 若年認知症を勉強する機会の増加
- ・ 専門医と連携しやすくなった 等

- ② 不足している支援や仕組みについて
「若年認知症向けのサービス、居場所」、「就労支援に関する支援の仕組み」が不足しているとの回答が多かった。

表 3. 不足している支援や仕組み

居宅介護支援事業所	回答数
若年認知症に対応したサービス	91件
若年認知症専用のカフェやサロンなどの居場所	26件
就労支援の仕組み、作業所など	26件
経済的な支援・制度	19件
介護者家族の支援の仕組み	15件

地域包括支援センター	回答数
若年認知症に対応したサービス、通いの場	15件
就労に関する支援や仕組み	7件
家族が行く場など、家族支援の仕組み	7件
経済的な支援	4件

- ③ ケアプラン作成上、困難な点について
「若年認知症に対応した社会資源の不足または情報不足」といった意見が最も多かった。

表 4. ケアプラン作成上、困難な点

居宅介護支援事業所	回答数
若年認知症に対応した社会資源の不足または情報不足	93件
本人・家族の病気への理解、ニーズ把握	79件
ケアマネの知識・経験不足	43件
家族支援、経済的問題	22件

6. 課題

- ・ 若年認知症患者の受入れ先について 10 年前に比べて増加しているが、若年認知症に対応したサービスが少ないといった声も一定ある。若年認知症にかかる正しい知識の普及・啓発により若年認知症患者の受入れ先を更に増やすとともに、本人・家族や関係機関に対して受入れ先の周知を行うことが必要。
- ・ 支援の要となる居宅介護支援事業所においても、若年認知症に対応した社会資源の不足や情報不足を理由としてケアプランの作成に困難さを感じている。若年認知症患者に適切な支援が届くよう、特に居宅介護支援事業所に対する研修会や情報提供などの支援が必要。
- ・ 若年認知症患者に対する地域包括支援センターの関わり方については、引き続き検討が必要。